

小池百合子知事とともに 新型コロナ対策をやり遂げます。



✓これまでに実現したコロナ対策

- ✓ 差別の禁止を盛り込んだ議員提案「コロナ対策条例」を成立させました。
- ✓ 国や全国の自治体に先駆けて、東京都「協力金」を創設しました。
- ✓ 売り上げ規模に応じた「協力金」の創設を実現しました。
- ✓ 町会、自治会に対して感染防止対策メニュー（30万円）を提供しました。
- ✓ 国の家賃支援に3ヵ月分上乗せした都独自の家賃支援給付金を実現しました。
- ✓ 飲食店が「テイクアウト」や「宅配」などに取り組む業態転換の支援を実現しました。
- ✓ 高齢者や障がい者支援施設などを対象にPCR検査体制を強化しました。
- ✓ 医療従事者の宿泊代や特殊勤務手当など、支援策を強化しました。
- ✓ ひとり親世代に対して、1万円相当の食品等を支援しました。
- ✓ 都立病院に後遺症相談窓口の開設を実現しました。
- ✓ 3度目の緊急事態宣言にともない売上高が減少した酒類販売事業者や中小企業に対して、国の支援策に上乗せ（5～40万円）・横出し（対象を拡大／10～20万円）の給付を決定しました。



ホームページ
QR



Youtube
QR



facebook
QR

たきぐち学 事務所

ご意見・ご要望をお寄せください [たきぐち学](#) 検索

都政レポート たきぐち 学 vol.14



子どもを産み育てやすい東京・荒川へ

- 「量」の待機児童対策から、「質」の保育政策への転換を図ります。
- 多胎児や多子世帯、ひとり親家庭などへの支援を充実するとともに、ダブルケア世帯へのサポートを強化します。
- 妊娠・出産から子育てまで、切れ目のない支援を一層充実させます。
- 男性の家庭での活躍推進を目指します。

子どもの笑顔があふれる東京・荒川へ

- コロナの休校でも、子どもたちの学びを止める教育のBCP（教育現場のICT化や家庭での通信環境整備など）を進めます。
- スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーなど専門職によるサポートを充実させ、子どもたちの生活と学びを支えます。
- 障がいの有無に関わらず、多様な学びの場を提供するインクルーシブ教育を促進します。
- 子ども食堂など子どもの居場所づくりや多世代交流の機会創出を支援します。

シニア世代が元気に歳を重ね、安心して暮らせる東京・荒川へ

- 自粛生活による体力低下やコミュニケーションの減少などに対応するご高齢者への支援・フレイル予防を強化します。
- 介護現場への最先端技術（AI・ICT・ロボット）の活用、オンライン介護の推進を図るとともに、電子カルテの推進など地域包括ケアの充実を進めます。
- デジタル社会の進展とともに、ご高齢者などに情報が入りにくくなるなどの格差（デジタルデバイド）が生まれないような施策を展開します。
- 働き、学び、地域で活動する元気なシニア世代を増やします。

地域経済が活性化し、魅力あふれる東京・荒川へ

- コロナの影響を受けた区内事業者への支援を強化します。
- コロナ禍で活動が休止している町会や団体活動を積極的に支援します。
- ご高齢者など買い物弱者への支援やキャッシュレス化の推進など、商店街の取り組みを後押しします。
- 都電荒川線沿線の民間企業や商店街と連携し、旅客誘致を図るとともに、インバウンド回復を見据えた地域活性化策に取り組みます。

「災害から命を守る」 安全・安心な東京・荒川へ

- 感染症対策や女性の視点のさらなる導入など、災害備蓄や避難所運営の方の不断の見直しを行います。
- 不燃化特区（荒川1～7、町屋2～4、東尾久1～6、西尾久1.2.4～6、南千住1.5）における対策を強化し、不燃化領域率70%以上を目指します。
- 隅田川の浸水予想区域図の改定を踏まえた浸水対策を進めるとともに、荒川氾濫の場合、2週間浸水が引かないことを踏まえた都内自治体との連携や協力を進めます。
- 消防団が活動しやすい環境を整えるとともに、様々な団体と連携し、防災意識を高め、地域の防災力を向上させます。

地球にやさしい東京・荒川へ

- コロナで落ち込んだ経済や人々のマインドの復興に向けた「サステナブル・リカバリー（持続可能な回復）」を進め、ポストコロナにおける経済と環境の両立を目指します。
- 河川や海に流れ出るマイクロプラスチックを減らすために、施設での人工芝の利用などを検討します。
- 食品ロスを減らすための行動変容を促すとともに、余った食品を子ども食堂や生活困窮世帯に配布するなど、フードバンチャー事業を支援します。
- シェアサイクルの利便性向上を図り、広域利用を促進します。

誰もが輝き、ともに生きる東京・荒川へ

- 中小企業の事業継続を支えるセーフティーネットの拡充、新規事業や業態転換などビジネス環境の変化への対応を支援します。
- テレワークの導入率向上を目指すとともに、インバウンド勤務や副業、ブチ創業などポストコロナのフレキシブルな働き方を支援します。
- 障がい者の働き方や可能性を拓げ、障がい者が「働きがい」を実感できるような機会創出を支援するとともに、就労に困難を抱える方が活躍できる「ソーシャルファーム」の普及を図ります。
- ジェンダーギャップの解消や気候変動への対応など、SDGsの理念に基づく施策を推進するとともに、多文化共生、ペットとの共生など、互いに認め合う社会を目指します。



こんにちは！たきぐち学です。



1970年生まれ
(昭和45年)



「第二次ベビーブーム」の中、サラリーマンの家庭の長男として誕生。

学生時代

子どものころは、走り回るのが大好き。
(好きな遊び：缶けり、Sケン、しっぽ取り)
小・中学校5年間は学級委員長でした。
中学・高校時代は陸上部に所属。

会社員時代

水産専門商社では、新規事業（鮪と鰻の飲食店）に参画。
矢野経済研究所では、主に紙パルプ業界を担当し、日本全国を取材で飛び回りました。



浪人時代

知人の会社で仕事をさせていただきながら、PTA会長やイベントの実行委員などを務め、地域の方々や子ども達との関わりが増えました。勉強になり、貴重な4年間でした。

都議会議員
(2期目)



都議会議員時代
(1期目)

決算特別委員会では、都の外郭団体の随意契約などの問題点を指摘しました。
東日本大震災後、何度も被災地を訪問し、都の「地域防災計画」見直しに向けて、防災対策の強化に取り組みました。

区議会議員時代

当選してすぐに、議会改革として「議員提出議案」を提出。費用弁償（議会出席の日当）を廃止しました（当時、杉並区に次いで2番目）。「妊娠婦検診の助成拡充」や「子育て応援企業の認定」などを実現しました。

コロナ禍で、地域の方々とお会いする機会が減っています。
1回も早く日常を取り戻し、これからも、地域の一員として、身近な議員として、活動していきます。



都市整備委員会委員長や決算特別委員会委員長などを歴任。「子どもを受動喫煙から守る条例」、「五輪文書管理条例」、「新型コロナ対策条例」など議員提案条例を成立。議員公用車の削減など議会改革も進めました。

小池知事へのコロナ対策の要望は58回に及びます。

地域での活動

- 荒川消防団第七分団部長
- 保護司
- 防災士
- 元荒川区立小学校 PTA 連合会会長
- 一般社団法人東京サイクルシティ協議会理事
- あらかわボランティアネットワーク役員
- 東日暮里四丁目町会交通安全部長
- 元第三日暮里小学校PTA会長
- 三日メンズ（親父の会）発起メンバー
- 荒川区立小学校PTA連合会OB会幹事
- 荒川桜門会幹事
- 荒川区ホタルを育てる会会員
- 令月会（盆踊り愛好会）会員
- 荒川歌謡協会第三支部会員
- あらかわ佐渡おけさまつり実行委員
- にっぽり炭坑節まつり実行委員
- あらかわストリートラグビーまつり実行委員
- など

災害拠点病院に必要な病床数を確保しました。

本会議一般質問で、「東京女子医大東医療センター移転後も、都の責任において災害拠点病院の指定を行うべき」と求め、特例配分によって、新たな医療法人（令和宮前パークサイド病院）に災害拠点病院の指定を受けることができる規模の病床（240床）が確保されました。



荒川区の児童相談所開設に向けた財源を獲得しました。

2020年7月に荒川区の児童相談所（子ども家庭支援総合センター）が開設しました。厚生委員会において、「児童相談所運営に関する財源の確保」を求める結果、特例的に財政調整の荒川区への配分割合が増加されました。併せて、人事交流や人材育成、情報共有の会議も設置されました。

私が実現した「いのち」を守る政策

不燃化特区における優遇策適用の期間と対象地区を拡充しました。

「木密地域不燃化10年プロジェクト」で実施している老朽建築物の建替えや除却への助成、固定資産税の減免などの支援を延長するよう小池知事に要望し、5年間の延長（2025年度まで）が決定しました。これを受けた荒川1.3丁目、南千住1.5丁目が不燃化特区として追加指定されました。



大型台風接近時の荒川区への職員派遣を制度化しました。

一昨年の台風19号のような大型台風が発生した際、「リエゾン（情報連絡員）」を区に派遣すべきと本会議一般質問で提案。今年から荒川区の担当となる業務要員と各局からの職員派遣が決定し、都と区の情報連絡体制が確立されました。

南千住備蓄倉庫の運用改善、備蓄品の有効活用、さらに乳児用液体ミルクの備蓄を実現しました。



都の備蓄倉庫である南千住および白鬚東倉庫における訓練を視察した後、厚生委員会で、山積みされた毛布や食料品の段ボール梱包が円滑に運搬できるよう、パレット化やリパックなどさらなる改善を要望し、実施率は向上しました。また、調乳の必要がない「乳幼児用液体ミルクの備蓄」を求め、都としての備蓄が始まりました。

区立小中学校体育館へのエアコン設置を促進しました。

区内4校の小中学校をモデル校として体育館へのエアコン設置を開始した荒川区。当初、都内区立小中学校の設置率は8.4%にとどまっていたことから都に対して支援を要望するとともに、荒川区が採用する「リース契約」を支援対象とするよう求め、荒川区内全校への設置が実現しました。

多剤服用（ポリファーマシー）への対策が始めました。

ご高齢者を中心に、何種類もの薬を服用することで副作用（ふらつきや意識障害、認知機能低下など）が起こる場合がある「ポリファーマシー」への対策を厚生委員会で求めてきた結果、レセプトデータの情報をもとに薬剤師が服薬指導を行うモデル事業が荒川区から開始されました。

全ての介護事業者へのICT導入支援を実現しました。

本会議一般質問で、介護業界の人材不足への対応や業務効率化、さらに新型コロナなど感染症によるサービス休止を回避するとともに、「ウィズコロナの介護のあり方を見据えたICT導入強化」を求めたところ、補助対象を全サービス種別に拡大するとともに、補助基準額の拡充が実現しました。

消防団の活動の効率化と役割の明確化を図りました。

特別消防団における会社員など被雇用者の割合が約55%となっている中、大型台風の接近時などに、長時間にわたる収集は仕事への影響も大きいと感じています。「任務をタイムラインで明示すべき」と消防総監に求めたところ、段階的な収集と任務班の編成など効率的な運用体制が実現しました。